

第6章 外交史・日中関係史研究

王雪萍

§ 研究状況

人民共和国は、1949年10月に成立した直後から、「別に竈を築く」との方針の下、国民党政権期の外交官の多くを退任させ、共産党独自の外交理念と外交官育成システムを構築してきた。その後、1950年代の「向ソ一辺倒」の外交政策、1960年代以降の中ソ対立とともに西側諸国およびアジア、アフリカ諸国との関係改善、そして改革開放後の米国（アメリカ）主導の世界経済秩序との融和をめざす路線の採用という具合に、外交を展開してきた。しかし、中国外交の基本理念とその手法は1950年代に確立されたため、我われが人民共和国期の外交全般を理解するためには、この時期の外交分析を欠かすことはできない。

ところが、日本における中国外交史・日中関係史研究は、まさに、中国側の外交史料の公開状況に大きく左右されてきた。1950年代の外交史研究についていえば、2004年と2013年を境にして大きく変化した。なぜなら、中華人民共和国外交部檔案館の檔案（以下、外交部檔案）が2004年に一般公開され、2013年末には「一時的」に公開中止となつたからである。

戦後の日本においては、長らく、『人民日報』などの共産党機関紙、あるいは毛沢東、周恩来といった指導者の『文選』『文集』『選集』『年譜』、ないしは中国政府が主導して出版した史料集や文献集に依拠して、中国の対外政策や対日政策を分析してきた。その代表的な研究成果が、岡部達味（1971、1976、1983、2002）である。日中関係に絞つていえば、田中明彦（1991）、添

谷芳秀（1995）、陳肇斌（2000）がある。これらは、日本側の外交史料のみならず、中国、アメリカの史料、回想録、インタビュー記録も活用した貴重な研究成果である。

2000年代に入ると、中国国内の政治的な雰囲気が幾分和らいだため、当時を知る外交官や日中関係の当事者へのインタビューが可能となり、彼らの一部が積極的に回想録を出版するようになった。こうした状況下で、一部の研究者が、日本の外交文書や中国側の公刊史料集、インタビュー記録、回想録を駆使しながら、歴史学的なアプローチによって1950年代の外交史、日中関係史を論じるようになった（王偉彬 2004；李恩民 2005；青山瑠妙 2007など）。

さらに、先に述べたように、2004年になると、1950年代の外交史研究は劇的な変化を遂げた。それまで、外交政策の決定過程は、外から観察することが不可能なブラックボックス状態であった。公開された史料集が、指導者の発言や文章を中心に整理されていたこともあって、外交政策は「上意下達」ですべて決定されると考えられてきた。しかし、外交部檔案が公開されたことにより、それまで明らかにされてこなかった外交官の役割や政策立案過程などが、少しずつ明らかになった。この外交部檔案の公開にいち早く注目したのが、沈志華（2012、2013a、2013b）や張歷歷（2011、2016）らであった。彼らは、国際関係や中国の内政について豊富な知識をもち、国内外の檔案についても精通していたが、新たに公開された外交部檔案を活用したことで、外交史研究の学術水準を一気に押し上げた。

日本国内に目を転じると、外交部檔案が紹介され始めた（川島真 2005）前後から、多くの研究者が外交部檔案館を利用するようになり、次々と研究成果を発表した。その代表的な成果が、福田円（2013）、大澤武司（2007、2008、2011、2014）、杉浦康之（2008、2009、2011、2013）、山影統（2011）、廉舒（2013）、程蘊（2015）、王雪萍（2010、2013b）である。さらに、これらの個別研究を基盤にして、中国、日本、台湾の研究者による共同研究もすすんだ（王雪萍編 2013a）。

他方で、日本の外交文書や台湾の外交部檔案を活用した外交史研究や日中

関係史研究にも進展がみられた。とりわけ注目されたのが、井上正也（2010）であった。井上は、日本、中国、台湾の外交文書に加えてアメリカの一次史料もバランスよく使い、日中関係を多面的に分析することで、多くの知見を読者に提供した。

ところが、1949年から1965年の外交部檔案（後述）が約8万件公開されてきたにもかかわらず、2013年12月からシステム更新を理由にして、外交部檔案は現在まで閲覧不可となり、再度公開される目途すらたっていない（2016年9月）。そのため、外交史研究および日中関係史研究は、新たな展開を一部にみせ始めている。たとえば、一部の研究者は、台湾の国史館、中央研究院近代史研究所檔案館で公開されている一次史料を使って、日本、中国、台湾の外交関係を三方向から多角的に描き出そうとしている。そのうち、横山宏章（2009）の研究に啓発されて長崎国旗事件について研究した祁建民（2014）は大変に興味深い。なぜなら、台湾の外交行動が中国の対日外交にマイナスの影響を与えたことを指摘しているからである。

以上のように研究状況は推移している。当面は、外交部檔案が非公開となっているため、日本や台湾、アメリカなどで公開されている檔案や中国の地方檔案館で利用できる一次史料が重視されていくことになるだろう。そして、公刊史料集やインタビュー記録、当事者の回想録なども、一時的であれ、その重要性を増していくことになるだろう。

§ 史料紹介

（1）正史としての外交史研究

1950年代の外交史研究は、人民共和国成立後の公開史料に依拠することが多かった。とくに政府の公式史料として最も信憑性が高く、それ故に頻繁に利用されてきたのが、1957年から1963年まで世界知識出版社によって編集、出版された『中華人民共和国对外関係文件集』全10冊であった。同史料集は、1949年から1963年までの外交関連文書が網羅されている。世界知識出版

社は外交部所属の出版社であり、出版に際して外交部の審査を経ていることから、同出版社の史料集は外交部の当該時期の立場を知る上で有益である。

同時期の日中関係史については、やはり世界知識出版社が1955年から1963年にかけて編集、出版した『日本問題文件彙編』全4冊が詳しい。共産党の対日政策文書に加えて、日本問題をめぐって中米、中ソ、米ソ間のやりとりを示した史料も含まれている。ただし、同史料集の問題点は、中国側の観点が強すぎることである。例えば、日華平和条約に対する非難声明は掲載されているが、条約そのものは掲載されていない。日華平和条約の内容に熟知した外交官が中国側にいなかったことの表れでもあった。

とはいっても、基本的には、文化大革命（以下、文革）以前に出版された中国側の史料集は、外交部檔案などと対照させながら入念に編集されていたことから、高い史料的価値を有している。そして、文革が収束すると、学術レベルに耐え得る関連史料集が再び出版され始めた。

1980年末から今日までに公刊された史料集で、多くの研究者が基本史料集として認めているものは、中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』（中央文献出版社・世界知識出版社、1994）、中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』（中央文献出版社、1990）、中共中央文献研究室・中央檔案館編『建国以来周恩来文稿：1949年6月～1950年12月』全3冊（中央文献出版社、2008）、中共中央文献研究室編『毛沢東年譜：1949～1976』全6冊（中央文献出版社、2013）、中共中央文献研究室編『周恩来年譜：1949～1976』全3冊（中央文献出版社、1997）、中華人民共和国外交部外交研究室編『周恩来外交活動大事記：1949～1975』（世界知識出版社、1993）、中共中央文献研究室・中央檔案館編『建国以来劉少奇文稿：1949年7月～1955年12月』全7冊（中央文献出版社、2005）といった指導者の『文選』や『大事記』である。その他には、王稼祥（共産党中央対外聯絡部部長、共産党中央國際活動指導委員会主任委員、外交部副部長などを歴任）や対日外交を実質的に統括していた廖承志などの実務家の関連史料集——徐則浩編『王稼祥年譜：1906～1974』（中央文献出版社、2001）、王稼祥選集編輯組『王稼祥選

集』（人民出版社、1989）、廖承志文集編輯辦公室『廖承志文集』全2冊（三聯書店、1990）など——も、史料価値の高い文献である。

このように基本史料集が出版されていくなか、外交研究に利用しやすい大事記や年表も公刊されていった。とりわけ、外交部檔案館の館長や職員らが非公開の檔案を利用しながら編集した『中華人民共和国外交大事記』全4巻（世界知識出版社、1997～2003）は、利用価値が高い。この『大事記』は、人民共和国が成立した1949年から文革収束後の1978年までの外交政策を詳細にまとめてあり、外交の全体像を構築する上で欠かせないものである。外交部檔案が公開される以前に編集、出版されていたことから、この『大事記』はもしかしたら外交部檔案の公開に向けた準備作業の一環だったのかもしれない。なお、再度強調しておきたいが、外交部檔案は1965年分までしか公開されなかつたため、外交部檔案が公開された後も、そして現在のように非公開になっている状況下では、この『大事記』は間違いなく、文革後の外交史研究を進展させ得る史料集である。

2004年に外交部檔案館が一般公開されると、同館は『中華人民共和国外交大事記』とは形式を異にする、テーマ別の史料集を編集するようになった。その代表的な成果が、外交部檔案館・人民画報社編『解密外交文献：中華人民共和国建交檔案1949～1955』（中国画報出版社、2006）、中華人民共和国外交部檔案館編『中華人民共和国外交檔案選編』第1集：1954年日内瓦會議（世界知識出版社、2007）、中華人民共和国外交部檔案館編『中華人民共和国外交檔案選編』第2集：中国代表团出席1955年亞非會議（世界知識出版社、2007）である。これらの史料集は外交部檔案館で編集されたことから、原史料の写真を一部掲載しているが、それでもやはり、史料の取捨選択には偏りがある。したがって、これらの史料集はあくまでも参考史料の一つとして活用するように心がけなければならない——比較的に早い時期に公刊された史料集は、採録した史料数も多く、編集の精度も高かった、という特徴をもっている——。

最後に、日中関係史に特化すれば、田桓編『戰後中日關係史年表：1945～

1993』（中国社会科学出版社、1994）および『戦後中日関係文献集：1945～1970』（中国社会科学出版社、1996）は、手堅くまとめている。この2冊は、研究者にとって利便性の高い史料集である。

（2）当事者、研究者による整理と分析

現役の外交官や政府系研究機関の研究者たちは、その時々の海外情勢を分析し、それを反映させた外交政策を立案している。それらは、正史としての史料集には掲載されないが、学術誌、専門誌に掲載されることがある。そのため、これらの雑誌も外交史を研究する上で貴重な史料となる。

外交と安全保障に関する全般的分析として、外交部所管の『世界知識』（1934～、世界知識出版社）と『国際問題研究』（1959～、中国国际問題研究所）、『外交学院学報』を前身とする『外交評論：外交学院学報』（1984～、外交学院）、国家安全部が所管し『国際関係学院学報』を前身とする『国際安全研究』（1983～、国際関係学院）、および『国際展望：和平月刊』（1955～、中国人民保衛世界和平委員会）、『政党与当代世界』を前身とする『当代世界』（1981～、中共中央对外聯絡部）、中華人民共和国外交部外交史編輯室編『中国外交概覽』（1987～1995、世界知識出版社）、中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交』（1996～、世界知識出版社）、『国際展望』（1981～、上海市国際問題研究院）は、当事者の回想等も掲載しているため、二次史料としての利用価値が極めて高い。

さらに、1980年代以降、多くの大学や研究機関で学術誌が発行されるようになり、専門史料としての利用価値も高まってきた。とりわけ、『政治研究：世界政治資料』を前身とする『国際政治研究』（1980～、北京大学）、『国際觀察』（1980～、上海外国语大学）、『現代国際関係』（1981～、中国現代国際関係研究院）、『復旦国際関係評論』を前身とする『復旦国際研究評論』（2001～、復旦大学国際関係与公共事務学院）、『国際論壇』（1999～、北京外国语大学国際関係学院）、『世界經濟与政治』（1987～、中国社会科学院世界經濟与政治研究所）、『国際人材交流』（1989～、国家外国專家局・中国国際人材交流与開発研究会）

などが重要である。また、外交部をはじめとする外交関連機関では通訳や秘書が昇進しやすい環境にあり、彼らが外交専門家に転じることも多い。『秘書工作』（1985～、中共中央辦公廳秘書局）は、秘書たちの経験談や秘書業務に関する様々な規則を掲載しており、人事制度研究をおこなう上で有益である。

日中関係についていえば、『日本情況』と『外国問題研究』を前身とする『日本学論壇』（1964～、東北師範大学）、『日本問題研究』（1964～、河北大学）、『日本問題』を前身とする『日本学刊』（1985～、中国社会科学院日本研究所・中華日本学会）、『東北亞論壇』（1992～、吉林大学）、『日本研究』（1985～、遼寧大学日本研究所）、『抗日戰争研究』（1991～、中国社会科学院近代史研究所・中国抗日戰争史学会）、『当代亞太』（1992～、中国社会科学院亞洲太平洋研究所、中国亞洲太平洋学会）が参考に値しよう。

（3）外交部檔案の公開情況に左右される外交史研究

外交部檔案館は、2004年から2013年までに3回に分けて、1949年から1965年までの約8万件の檔案を一般公開してきた。2004年以降の外交部檔案の公開情況と利用方法およびその後の変化については、大澤武司（2013）「中華人民共和国外交部檔案公開の現段階：「規定」の変更・運用厳格化と閲覧制限について」（『海外事情研究』第41卷第1号）が詳しく紹介している。ただし、1950年代に国交のなかった日本やアメリカなどとの関係を研究する上で、外交部檔案がどの程度利用できるのかについては補足説明をしておきたい。

筆者が2012年におこなった外交部日本処元処長丁民氏に対するインタビューによれば、1958年から外交全般を管轄した國務院外事辦公室の史料は文革期にはほぼ外交部檔案館に移管され、それらが2004年より徐々に公開され始めた、とのことであった。したがって、日本をはじめとする1950年代に国交のなかった諸国との関係を調査する上でも、外交部檔案は無視できない史料群となっている。事実、公開された外交部檔案には外交部が作成した史料に加えて、他の関連機関や関連部門から外交部に送付された文書も含まれてお

り、経済、貿易、文化、教育など、いわゆる「民間外交」と呼ばれた分野についても、外交部檔案の利用価値は高まっている。

ところが、2013年末になると、それまで何とか筆写を許されていた外交部檔案は、システム更新を理由にして、閲覧さえできなくなってしまった。領土問題に対する中国外交の姿勢が海外から厳しく批判にさらされ始めたことが、外交部檔案館の方針転換に影響を与えたと推測されている。本章執筆時点（2016年5月）においても閲覧ができない状況が続いている、閲覧再開については悲観的な見方が強まっている。

それでは、このような史料公開状況に対して、研究者が講じられる策はあるのだろうか。その有効な方法の一つとして、地方檔案館に所蔵されている関連檔案、台湾の国史館や中央研究院近代史研究所に保存されている中華民国外交部檔案、さらには日本の外交史料館やアメリカのナショナルアーカイブスに公開している史料を利用することが挙げられる。

地方檔案館の公開状況は、近年かなりすんでいる。外交分野に限定したとしても、地方の政策文献に加えて、中央レベルの最終決定を記した檔案や外交政策に関する通知などが公開されている。それらの中には、外交部をはじめとする中央レベルの檔案館では閲覧できないものが含まれている。また、外交政策は、外交部や國務院外事辦公室といった中央レベルの機関で策定されるが、執行段階において地方の市や県レベルの政府に協力してもらうことも少なくない——地方政府には、外事辦公室が設置されている——ため、外交史に関する貴重な檔案は意外と地方の檔案館で公開されている。とくに1950年代から1960年代の中国政府は、国際的な孤立状態を開拓するために、外国の訪問団を積極的に地方へと招聘して社会主义建設の成果をアピールした。これらの接待は地方の市や県の外事辦公室が担当しており、その報告書は地方檔案館に保管されている。例えば、日本で「赤い」貴族と呼ばれた西園寺公一は、1964年5月、9月、12月に上海を訪れた。その時の行動について、中国人民保衛世界和平委員会上海市分会辦公室は24頁にもわたる報告書を作成し、上海市外事辦公室、中国人民保衛世界和平委員会総会、共産

党上海市委員会宣伝部および聯絡部に送付している。この報告書には、西園寺公一のみならず、西園寺夫妻の会話や息子の西園寺一晃が購入した書籍名、家族が鑑賞した映画情報とその感想などが克明に記されている（「中国人民保衛世界和平委員会上海市分会關於接待日本和平人士、西園寺公一過境安排、活動日程、情況彙報」上海市檔案館、C36-2-184、1964年9月）。

台湾の国史館や中央研究院近代史研究所に保管されている中華民国外交部檔案も、人民共和国期の外交史研究を相対化させる上で貴重な史料群である。中国（人民共和国）が外交で攻勢に転じると、台湾（民国）は必ずといつてもいいほど妨害活動を繰り返した。例えば、長崎国旗事件は、日中の接近を警戒した台湾側による妨害活動であった。つまり、台湾側の妨害活動を分析することで、中国の外交活動の一端が解明できるのである。さらに、台湾は中国の外交動向を詳細に分析しており、これらの分析が中国側の政策意図を客観的にくみ取ったものではないとはいえ、利用しない手はないだろう。

以上に紹介してきた史料群以外にもアメリカ、ロシア、日本、欧州各国、および国連で公開されている外交文書や交渉記録も重要である。もちろん、これらの史料群も、中国と同じように、公開に際して一定程度選別されている可能性があり、情報が偏ってしまう危険性がある。さらには、中国内部からの視点を強化できないという欠点もある。だからこそ、裏返していえば、中国が外交史料を制限すればするほど、中国にとって不利な外交史研究が世界に蔓延し、かえって自らを不利な状況に追い込んでいるのではないか、との懸念も広がるのである（沈志華（2013c）「代序 冷戦国際史研究：世界与中国」牛軍『冷戦的再転型：中蘇同盟的内在分岐及其結局』九州出版社、2013）。

（4）関係者の回想録

改革開放以降、とりわけ2000年代に入ると、史料公開状況とインタビュー調査をめぐる環境が改善され、1950年代の外交史に携わった当事者による回想録やインタビュー記録が相次いで出版されるようになった。もちろん、中国での出版は検閲を経た上でしか認められず、重要情報の一部が削除される

可能性もあるため、当事者たちは香港や海外での出版を選択することもある。

現在の外交史研究では、回想録が数多く出版されていることから、それが多用されがちである。しかも、回想録の内容やインタビューの調査記録が全面的に信用され、その情報をもとに結論が下される場合もある。しかし、回想録は史料批判を何度も重ねなければならない。ここでは、とくに日中関係史に限定して、回想録を利用する際の注意点を整理してみた。便宜的に、一般回想型、調査補完型、文集型、内部史料補完型、日記および日記補完型の5種類に分類して整理しておく。

一般回想型は、著者による事実確認がおこなわれているものの、すべての事実が正しいとは限らないため、信憑性が低く、補完史料を使って事実を検証することが不可欠である。このタイプの回想録として、孫平化『中日友好隨想録』（世界知識出版社、1986〔安藤彦太郎訳『日本との30年：中日友好隨想録』講談社、1987〕）、同『我的履歴書』（世界知識出版社、1998〔『私の履歴書：中国と日本に橋を架けた男』日本経済新聞社、1998〕）、森住和弘『50年の変遷：孫平化氏に聞く』（今日中国出版社、1995）、蕭向前『為中日世代友好努力奮闘』（江蘇人民出版社、1994〔竹内実訳『中日国交回復の記録：永遠の隣国として』サイマル出版会、1997〕）、王泰平『外交官特配員の回想・あのころの日本と中国』（日本橋報社、2004）、楊振亞『出使東瀛』（上海辞書出版社・漢語大詞典出版社、2007）、唐家璇（加藤千洋監訳）『勁雨煦風：唐家璇外交回顧録』（岩波書店、2011）、何方『何方自述』（明報出版社、2011〔内部出版〕）、郭承敏『ある台湾人の数奇な生涯』（明文書房、2014）がある。

調査補完型は、外交官としての経験をもつ回想者が退職後の勤務経験——新聞記者や研究職など——も含めて書かれたものが多いため、当時の自らの記憶と事後の自己調査によって判明した内容との間に混同が生じやすく、事実の誤認がしばしば見受けられる。そのため、当時の新聞報道や他の関係者へのインタビュー、あるいは別の関係者の回想録などと対照させながら、事実を確認しなければならない。このタイプの回想録には、劉德有『在日本15年』（生活・讀書・新知三聯書店、1981〔（田島淳訳）『日本探索15年』サイマル出版

会、1982])、呉學文『風雨陰晴：我所經歷的中日關係』（世界知識出版社、2002）、王泰平『風月同天：話說中日關係』（世界知識出版社、2010）、周斌『我為中國領導人當翻譯：見証中日外交秘辛』（大山文化出版社、2013）、江培柱『江培柱文存：對日外交台前幕年后的思考』（社會科學文献出版社、2013）などがある。

文集型は、回想者が長年書きためにてきた時評などの文章を一冊に集約したものである。文集型の注意点は、文章がいつ執筆されたのかわからない点である。記憶が鮮明なうちに書かれた文章であれば信憑性が高いであろうが、そうでなければ、一般回想型と同じ様に、慎重に事実を確認しなければならない。文集型のタイプには、張香山『中日關係管窺與見証』（当代世界出版社、1998）、『回首東瀛』（中共党史出版社、2000〔鈴木英司訳『日中關係の管見と見証』三和書籍、2002〕）、江培柱（2013）などがある。

内部史料補完型は、現役あるいは退職直後の外交官が書いた回想録に多い。このタイプの回想録は檔案などの一次史料を利用して書かれている場合が多く——回想者が外交部内において要職を務め、内部史料を確認できる立場にあるためである——、信憑性は非常に高い。例えば、王泰平「田中総理訪中前の周總理の対日アプローチ」（石井明・朱建榮・添谷芳秀・林曉光編『記録と考証 日中國交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2010）の以下の引用箇所（270頁）はその最たる例である。

八月十六日、中国上海バレエ団の日本訪問が滞りなく終了した。当時日中間には定期航空路がなく、バレエ団は通常の往来ルートで香港を経由して日本へ来た。だから帰国時も香港を回るはずであった。ただバレエ団が日本に着いて間もなく、藤山愛一郎は孫平化と蕭向前に、日本航空の旅客機で全団員を直接上海に送り返す考えがあることを示していた。古くからの日本の友人岡崎嘉平太もこれを知って後、全日空機で送り届けたいとの希望を両氏に伝えた。

孫平化はこれを本国へ国際電話で報告し、自分の考えも加えた。「バ

レエ団帰国の交通手段はとっくに準備されている。それに直行便で帰つてはことを大げさにする。私個人としてはこの必要はないと思われる」。

日を置かずして、図らずも、自分の意見とは反対の指示を受け取った。

「藤山氏の好意を受け、日航機で東京から上海に直行せよ。もし二機必要なら、日航と全日空を一機ずつに。上海国際空港は一時的に日本の旅客機に開放される」。

それはこういういきさつだった。バレエ団の日本での活動状況から目を離さなかった周恩来は、孫平化からの電話記録を読み、「必要はないと思われる」の字の脇に「違う、大いに必要あり。これは日本への積極的な合図。政治なのだ」と書き込んだ。こうして孫平化は上記のような具体的指示を受け取ったのである。

このような檔案による事実確認はいつもすべてが正しいとは限らないが、大使経験者の王泰平のみならず、筆者が2012年に北京でインタビュー調査をおこなった江培中も檔案による事実確認をおこなっていた、とのことである。外交部檔案館で檔案の分類作業に携わった江は、退職後も檔案を利用しながら事実を確認してきた、と明言した。このタイプには、王泰平（2010a、2010b、2012）、江培柱（2013）、黃華『親歷与見聞：黃華回憶錄』（世界知識出版社、2007）、劉德有『時光之旅：我經歷的中日關係』（商務印書館、1999〔王雅丹訳『時は流れて：日中関係秘史50年』上下、藤原書店、2002〕）、丁民「中日平和友好条約締結交渉のいきさつ」（石井明・朱建榮・添谷芳秀・林暁光編『記録と考証　日中國交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2010）などがある。

日記および日記補完型は、著者が書いた日記をそのまま公刊、あるいは日記を元に回想録として書き直したものである。とくに、1950年代から1960年代までに海外に駐在していた外交官、もしくは国交がないために記者の身分で海外に駐在していた外交関係者が業務日誌という形で書き残すことが多かった。これらの業務日誌ないしは業務日誌に基づいて公表された回想録

は、外交部との様々なやりとり——電報記録や上司からの指示など——とつなぎ合わせれば、中国政府がどのように海外情報を入手し、分析したのかをうかがいしことができる。このタイプには、王泰平『王泰平文存：中日建交前後在東京』（社会科学文献出版社、2012〔福岡愛子訳『日中國交回復』日記：外交部の「特派員」が見た日本〕勉誠出版、2012）、孫平化『中日友好隨想錄』（遼寧人民出版社、2009〔武吉次郎訳『中日友好隨想錄：孫平化が記録する中日關係』上下、日本經濟新聞出版社、2012〕）、韓慶愈『留日70年』（学苑出版社、2013）がある。

§ 史料解題

1. 『中華人民共和国对外関係文件集』全10巻（世界知識出版社、1957～1965年）

本史料集には編集者が明記されておらず、編集と出版の目的についても書かれていません。とはいえ、同史料集は外交部が所管する世界知識出版社によって公刊されていることから、外交関係者の手が入っていることは明らかである。

この史料集は、1949年10月から1963年12月までの外交に関する政府広報、条約、声明、書簡、電文、談話などを網羅しており、第1巻を除く各巻の巻末には「大事記」が掲載されている。また、各巻は、第2巻を除いて、特別テーマないしは専門テーマを配置し、第1巻（1949～1950）は「国交樹立と大使交換」「毛沢東・周恩来のソ連訪問」、第3巻（1954～1955）は「ジュネーブ会議」「アジア・アフリカ会議（バンドン会議）」、第4巻（1956～1957）は「周恩来のアジア・ヨーロッパ11か国歴訪」「10月革命40周年記念」、第5巻（1958）は「英米帝国主義による中東地域侵略に対する反対」「米国が台湾海峡でおこなう軍事的脅威と戦争挑発への反対」、第6巻（1959）は「中印国境問題」「人民共和国成立10周年祝賀関連」、第7巻（1960）は「周恩来のミャンマー、印度、ネパール、カンボジア、ベトナム民主共和国とモンゴル訪

問」、第8巻（1961）は「ラオス問題」、第9巻（1962）は「中印国境及びその他の中印問題」、そして第10巻（1963）は「中印国境およびその他の中印問題」「劉少奇のインドネシア、ミャンマー、カンボジア、ベトナム民主共和国訪問」「劉少奇の朝鮮民主主義人民共和国訪問」「周恩来のアラブ連合共和国（現エジプト）、アルジェリア、モロッコ訪問」となっている。

なお、本史料集の「大事記」は同時代の国際情勢との関連性が読み取りにくく、この点が最大の欠点である。利用に際しては、中国中心思考に陥らないように注意しなければならない。

2.『世界知識』（世界知識出版社、1934年～）

外交部が所管する世界知識出版社は、もう一つ重要な雑誌を発行している。それが、『世界知識』である。情報が氾濫している今日においても、中国の外交方針および中国政府の対外認識を確認する上で、必読の史料である。まして、情報の乏しかった時代においては、同誌が今日以上に重要な意味をもっていたことは明らかである。

1934年に創刊された『世界知識』は、人民共和国成立後に外交部の所管となり、外交官や国民に外国に関する知識を紹介することを目的とした。『世界知識』には、著名な外国人の文章の中国訳や編集者による諸外国の紹介文などが多く掲載され、中国の対外政策や帰国した外交官の滞在記なども含まれている。また、全般的な記事内容からすると、同誌は海外の読者も意識して編集されており、共産党の対外宣伝にも利用されていたと推測される。

こうした史料のうち貴重なものを紹介すると、呉半農の「日本瑣記」がある。呉は、民国期に日本との賠償交渉を担当した責任者の一人であり、1956年に日本から中国へと帰国すると、「日本瑣記」を1957年1月から12号連続で執筆した。宗教、家族関係、祭祀、人間関係、青少年犯罪、食文化など、多方面から当時の日本社会を描写している。

げんだい ちゅうごく き げん さぐ しりょう 現代中国の起源を探る 史料ハンドブック

2016年10月31日 初版第1刷発行

編 者●中村元哉・大澤肇・久保亨

発行者●山田真史

発行所●株式会社東方書店

東京都千代田区神田神保町1-3 〒101-0051

電話 03-3294-1001 営業電話 03-3937-0300

組 版●株式会社 三協美術

装 帧●堀 博

印刷・製本●株式会社 シナノパブリッシングプレス

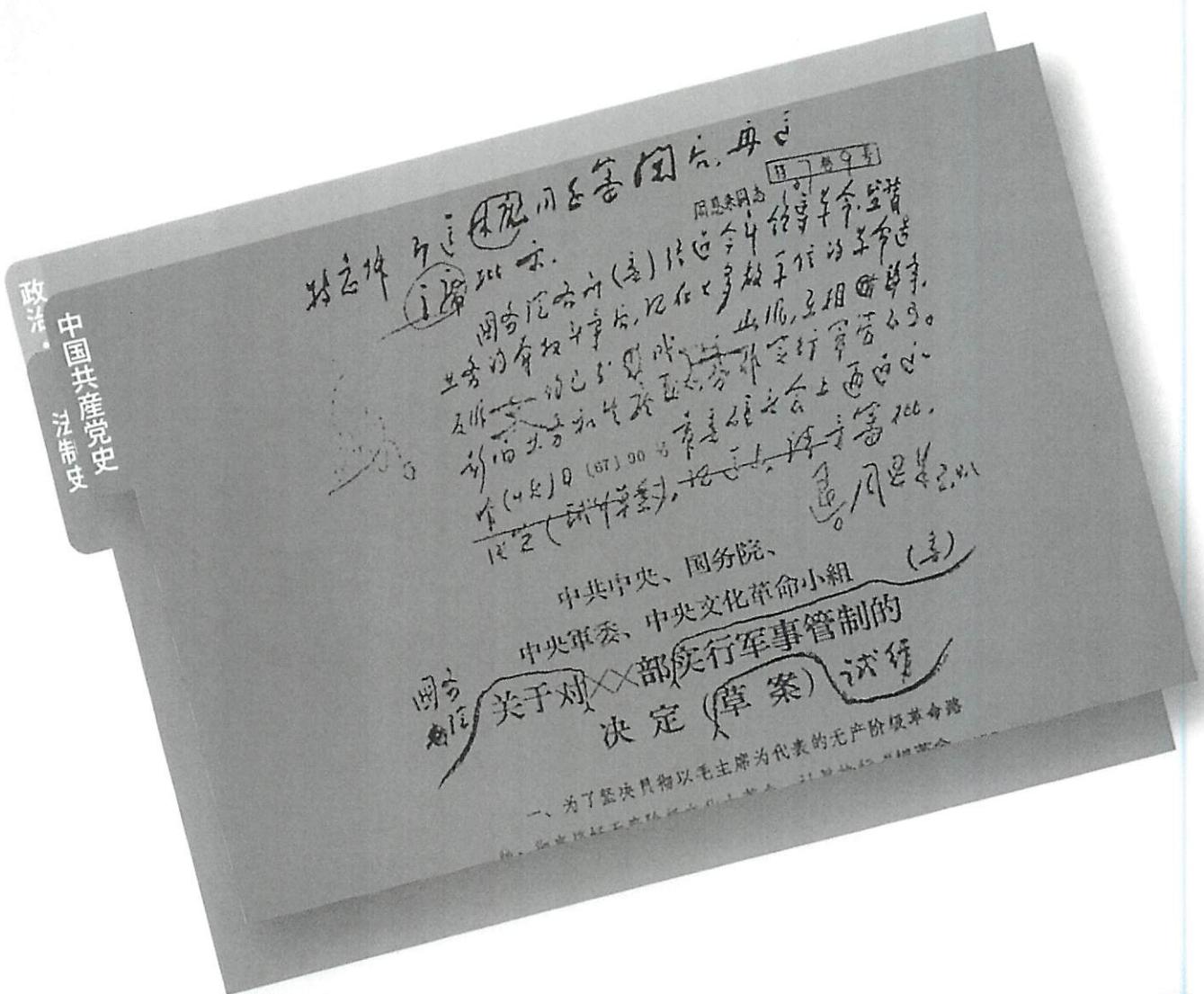
定価はカバーに表示しております。

© 2016 Motoya Nakamura, Hajime Osawa and Toru Kubo
ISBN 978-4-497-21609-0 C1032 Printed in Japan

乱丁・落丁本はお取り替えいたします。恐れ入りますが直接小社までお送りください。
〔R〕本書を無断で複写複製（コピー）することは著作権法上での例外を除き禁じられています。本書をコピーされる場合は、事前に日本複製権センター（JRRC）の許諾を受けてください。JRRC (<http://www.jrrc.or.jp>) Eメール : info@jrrc.or.jp 電話 : 03-3401-2382)
小社ホームページ〈中国・本の情報館〉で小社出版物のご案内をしております。 <http://www.toho-shoten.co.jp/>

現代中国の起源を探る 史料ハンドブック

中村元哉・大澤 肇・久保 亨 編



知的学習の手 現代中国の理解はここから始めよう

本書は、12のジャンルについて研究状況と史料紹介がなされ、必要に応じて詳しい史料解題が付される。関係するデータベースについても全面的に紹介。巻末に「研究文献・史料一覧」を附す。中国の研究に携わる人は勿論、中国と関係が有り、中国を詳しく知りたい人には、ぜひお奨めしたい1冊。

東方書店 定価（本体 2400 円+税）

引
書